

羽下下建第1072号
令和04年01月18日

国土交通大臣 殿

羽曳野市長

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月18日

計画の名称	羽曳野市流域関連公共下水道事業計画（重点計画）（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和06年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	羽曳野市												
計画の目標	防災・減災のための施設整備を推進し、安全・安心に暮らせる生活基盤を整備する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	368	A	368	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R5末	R6末
1	計画期間内に下水道整備による都市浸水対策達成率（10年確率降雨）を20.1%（R4）から20.4%（R6）に増加させる。（整備面積4.2ha）			
	計画期間内における都市浸水対策実施率（%）	0%	66%	100%
	計画期間内の浸水対策実施済面積（ha）／計画期間内に浸水対策を実施すべき面積（4.2ha）			

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	羽曳野市	直接	羽曳野市	管渠（ 雨水）	新設	下水道管渠整備事業（浸 水対策）	雨水幹線整備等 L=0.5 k m	羽曳野市	■	■	■			368		—
											小計						368		
											合計						368		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

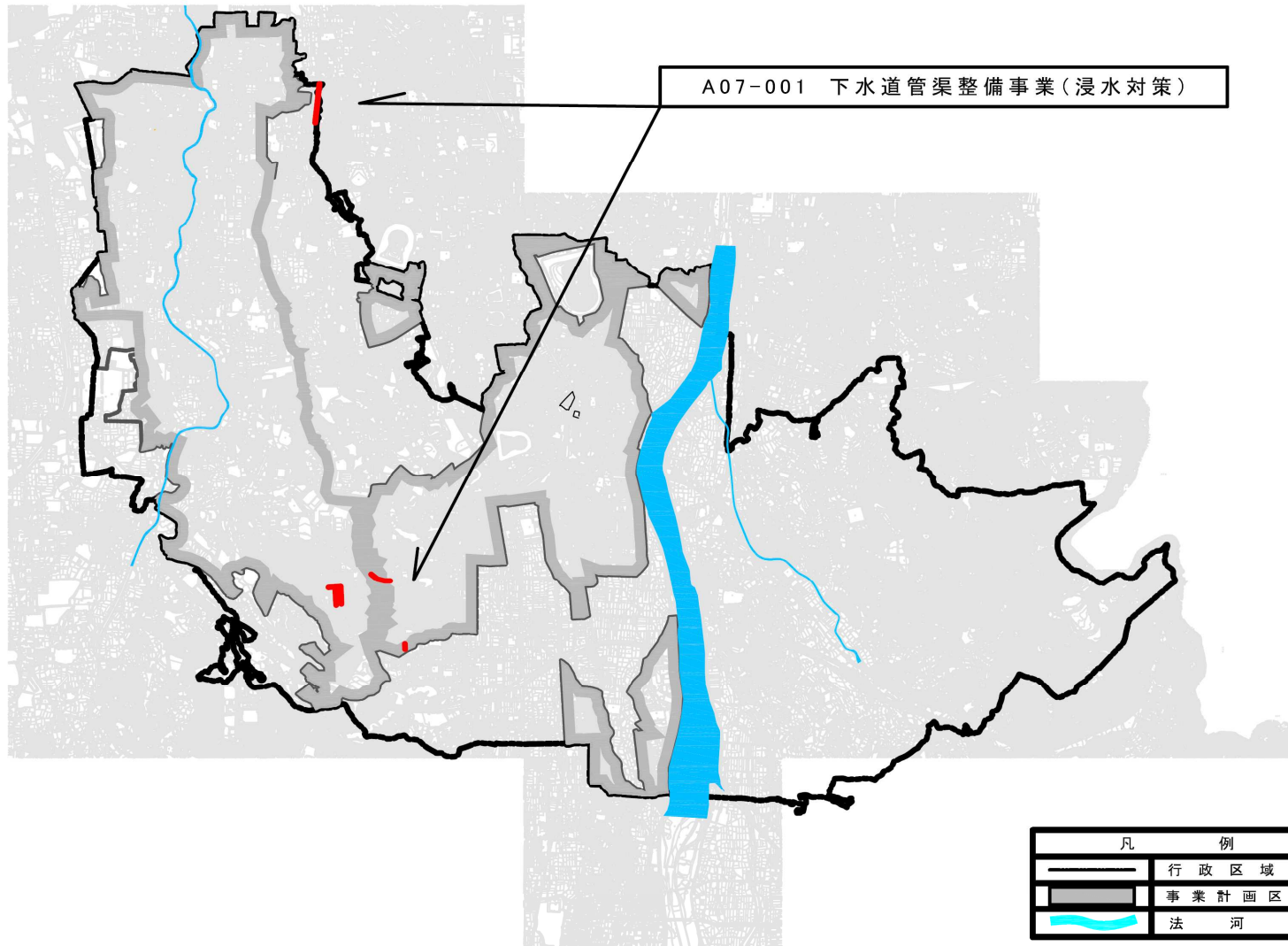
	R04				
配分額 (a)	6				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	6				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	6				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					


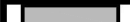

事前評価チェックシート

計画の名称： 羽曳野市流域関連公共下水道事業計画（重点計画）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指数・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 5) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 1) 継続的な整備の展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 2) 計画の具体性など、事業熟度が高い。	○

計画の名称	羽曳野市流域関連公共下水道事業計画（重点計画）（防災・安全）		
計画の期間	令和4年度 ~ 令和6年度（3年間）	交付対象	羽曳野市



凡 例	
	行政区域界
	事業計画区域
	法河川